



## 視察・研修復命書

### 目的

先進的な取り組みをしている自治体を視察し、今後の議会活動の参考として本市発展の糧とするため。

### 訪問地（内容）

#### 【1】

日時 10月31日（月） 13:30～15:00

場所 栃木県鹿沼市

内容 視察項目

○消防団充実強化ビジョンについて

#### 【2】

日時 11月1日（火） 9:00～10:30

場所 栃木県日光市

内容 視察項目

○消防団サポート事業について

### 報告事項

総務文教常任委員会は、10月31日（月）から11月1日（火）まで2日間の行程で、栃木県鹿沼市、日光市の2か所を行政視察しました。

## 鹿沼市消防団充実強化ビジョンについて 平成28年10月31日(月)

鹿沼市は、人口98,365人(H28.4.1現在)。面積が490.64平方キロメートルで、東京からおよそ100キロメートルの距離。市内には、東武日光線とJR日光線が通り、東京までの所要時間は約80分。広域交通の要衝として、高い地理的優位性がある市です。また、東北新幹線との連絡も容易な位置にあり、青森から交通の弁も良いところです。昭和30年当時は林業と農業の市でありましたが、40年代前半に工業団地の造成を開始。47年の東北縦貫自動車道の開通もあって工業都市としても発展し続けている。

鹿沼市では、平成28年3月に「鹿沼市消防団組織再編計画」を策定しました。十和田市でも同じですが、消防団は地域防災の中核として積極的に活動していますが、社会情勢や住民意識の変化、人口減少等に伴って団員を確保することが困難になってきているそうです。平成25年3月に策定した「鹿沼市消防団充実強化ビジョン」で消防団の組織編制の方向性を示し、消防団員や市民、有識者等いろいろな方々と試行錯誤を繰り返してきたそうです。この計画は、地域防災にとって欠かすことのできない消防団を維持し、消防団員が活動しやすい体制作りと消防団組織の強化を目的とし、地域の消防防災力の強化を目指しています。

ビジョンの策定以降、消防団組織の活性化やイメージアップを図るために「女性消防団員の任用」に取り組み、11名の団員が入団。とてもモチベーションが高く、救急隊員の研修について行き勉強したり、災害支援についても積極的に学んでいるそうです。十和田市にも女性消防団員はいます。今後の方向性を、どう活かしていくか。総務文教常任委員会で話し合っていきたいと思います。

「サポート店事業」では1年目は50店舗集まったそうです。商工会議所や飲食店協会等役員会のおき消防から出向き説明。以降は消防団員の方々が集めだし現在109店舗が協力していただいているそうです。十和田市にはこの制度が無いので商工会議所等協議して進めていきたいと思っています。あまり経費もかからず消防団員やその家族の福利厚生や地域経済の活性化にも繋がりとてもいい制度だと感じました。

その他「入団用件の緩和」や「PRビデオの作成」「消防団活動・安全管理マニュアルの作成」「鹿沼市消防団のしおりの作成」等の施策を進めて

いるそうです。平成 25 年度に 800 名を割った消防団員数が、平成 28 年 4 月現在では 826 名に増加したということでした。入団者も若い方が多く、平均年齢は 37 歳。幹部の若返りにも繋がったそうです。

鹿沼市の特徴や実情、市民ニーズに適切に対応し、消防団員の活動しやすい環境整備と社会的な地位向上を図るために「消防団充実強化ビジョン」を策定。

「消防団員がこれを共有することにより新しい風が吹き込み、消防団員の増員に繋がった」と消防署の方がいった言葉が印象に残りました。十和田市の消防団についても消防署や市役所総務等との話し合い、見直しが必要であると感じました。

## 総務文教常任委員会行政視察

- ・視察先 栃木県日光市（人口9万6千人 2市2町1村合併）
- ・視察項目 消防団サポート事業
- ・目的 消防団員の減少に対する優遇措置等を行う自治体の先進地視察

日光市の消防団員充足率は平成18年の合併時では88.3%、平成22年85.3%、平成28年81.6%と当市の現在の86.7%に対し少ないが、中心部では90%近くの団員が参加している。このような団員数の減少や高齢化による地域防災力の低下を危惧し平成23年1月から対応しています。

各消防団広報誌の発行



各消防団に団員確保の為に検討委員会の立ち上げ



団員アンケートの結果を踏まえ団員へのサポート事業の実施

### ・消防団サポート事業内容

市内飲食店や宿泊施設・ゴルフ場・小売店等に協力店になってもらい、各店が独自に優遇措置を設ける。消防団は団員カードを提示することにより、優遇措置を受けられる。これにより消防団員の確保を図り、地元商店街及び市内商店施設の活性化を期待する。協力店には店頭に表示証を表示する。

### ・効果・課題

平成26年4月でサポート事業の施工から1年経過し、協力店舗は94店舗となりました。28年5月で110店舗を超える店が協力店となる。人口減少の中、団員確保に対しては特効薬がないのが現状ではあるが、リーフレット作成・広報等を実施し、各団の事業を市民に理解していただき、各自治会と連携した勧誘活動を行い、根気強く団員確保を実施していく。

このサポート事業では、印刷物等で、年間約50万円の事業費で実施している。当市の課題においても人口減少、商店街の活性化、団員確保と類似しており、サポート事業は実施に向けて検討の余地があると思う。